

平成18年3月期

## 決算短信（連結）



平成18年5月19日

会社名 株式会社サッポロドラッグストアー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2786 本社所在都道府県 北海道  
 (URL <http://www.sapporo-drug.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 富山 瞳浩  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 京田 雅仁 TEL (011) 771-8100  
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日<sup>1</sup>  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	29,922	(12.9)	468	( 8.2)	652	( 13.6)
17年3月期	26,508	(22.4)	432	( 68.1)	574	( 22.0)
	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
18年3月期	254 (△11.1)	20,579 80	20,558 16	12.1	6.7	2.2
17年3月期	286 ( 33.2)	46,378 09	—	16.0	6.6	2.2

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一千万円 17年3月期 一千万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 12,381株 17年3月期 6,180株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	10,111	2,288	22.6	175,929 12
17年3月期	9,375	1,908	20.4	308,802 57

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 13,010株 17年3月期 6,180株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	6	△833	482	1,205
17年3月期	942	△1,142	353	1,549

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,587	384	149
通期	33,364	750	352

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 27,121円67銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

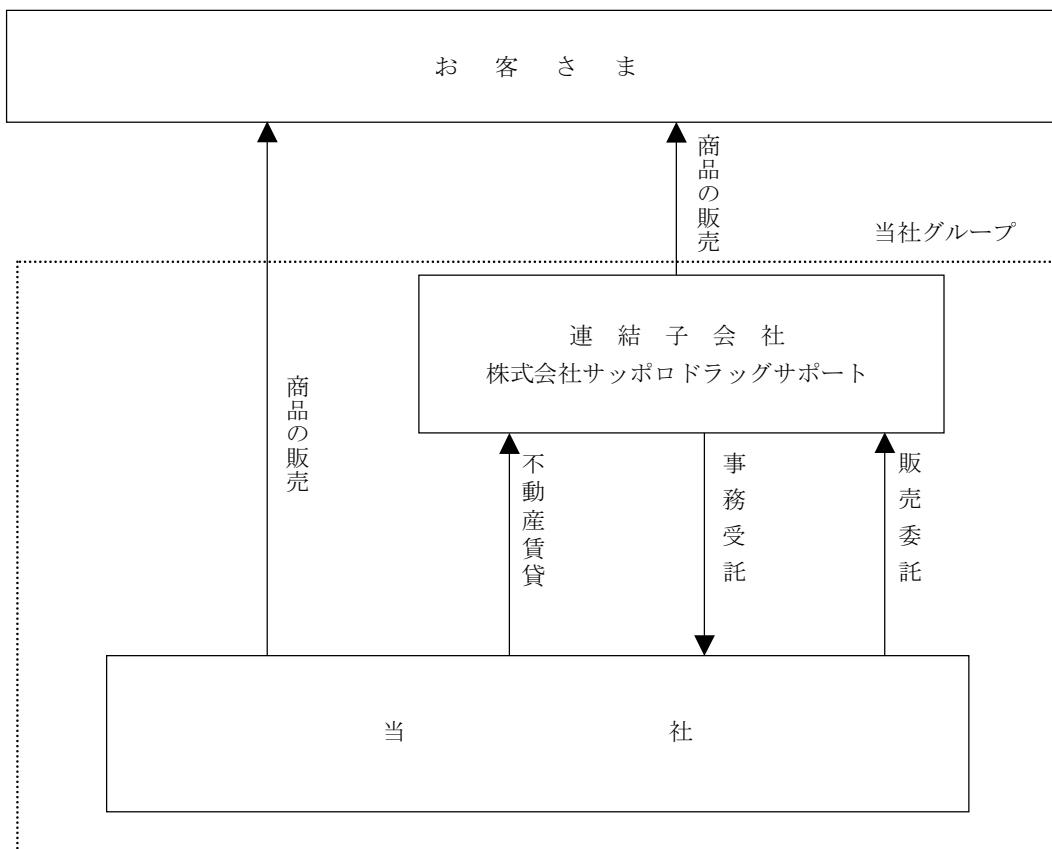
なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 1 社から構成されており、医薬品・化粧品等を販売する小売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 当社グループにおける医薬品販売は、当社において一般販売業許可、連結子会社である株式会社サッポロ ドラッグサポートにおいては薬種商販売業許可に基づいて行っております。また、当社は同社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売事業をとおして、「健康で明るい社会の実現に貢献する」という経営理念のもとに「お客さまから学ぶ経営」「一人一人の可能性を引き出す経営」「常に新しい事に挑戦していくチャレンジマインドの経営」を基本方針としております。

今後においても、その地域のお客さまのニーズにあった地域密着型店舗の展開から業容の拡大と収益の向上をもって「健康で明るい社会の実現に貢献」できるよう活動してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまの負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要な政策と考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため新店舗の開店ならびに既存店舗の改装資金に充当するなど有効投資に活用する方針であります。

なお、当社の「剰余金の配当」につきましては、会社法施行後（平成18年5月1日）におきましても、従来の方針に変更はございません。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流通活性化および個人投資家層の拡大を図るために、適正な投資単位を維持することは重要なことと考えております。

当期におきましては、投資家層の拡大と流動性の向上を目的として、平成17年5月20日付をもって、1株につき2株の割合で分割を行いました。

今後も株式の流動性や分布状況、株価動向などを注視しつつ、適正かつ柔軟な対応を図る所存であります。

なお、株主価値の向上と当社グループの業績向上に対する役員、従業員等の意欲や士気を一層高めることを目的として、平成17年6月29日開催の株主総会決議に基づきストックオプション制度を導入し、当社の取締役、執行役員、監査役および従業員に対して平成17年7月21日に新株予約権を発行しております。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高経常利益率4%の指標であります。

業務の効率化などから販売費及び一般管理費の抑制に努め、売上高経常利益率4%の確保をめざしてまいります。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻くドラッグストア業界は、大手ドラッグストアチェーンによる出店競争が激化すると同時に規制緩和などによる異業態との競合が加速する一方、合併や提携が加速され、熾烈な競争、差別化の時代になるものと同時に人口減少に伴う市場の変化が想定されております。また、一方で高齢化の進行にともないセルフメディケーションの受け皿としてドラッグストアの果たす役割がますます大きくなるものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループといいたしましては、地域密着型の積極的な出店政策を推進するとともに、お客さまに支持される商品の品揃えを商品政策の基軸におき、グループ一体となって取り組むことで、将来的に利益を確保し続ける強固な企業体質の構築を図ります。

### 6. グループの対処すべき課題

当社グループが属するドラッグストア業界は、業界再編成の動向を含めた同業他社との出店競争、価格競争および規制緩和による他業態との競合がますます激化することは必至であり、経営環境は厳しい状況に置かれるものと思われ、当社グループとして長期的な経営戦略上、業界内における競争力をさらに向上させることが必要と考えております。

このような情勢のもと、当社グループといいたしましては、その地域のお客さまのニーズ（「より健康に」「より美しく」「より魅力的に」）にあった店づくりの実現に努めてまいります。そのために「顧客満足に努める売場づくり、店づくり」「顧客満足に向けた商品政策」「基本接客の徹底」「人財確保と教育の徹底」「情報システムの構築」など経営基盤の強化を行ってまいります。

## 7. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので該当事項はございません。

## 8. 内部管理体制の整備・運用状況

### (1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規定が整備されており、「職務分掌規程」および「職務権限規程」を策定し各職位の責任と権限を明確にするとともに、稟議制度の運用による当社の意思決定の明確化を行っており、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士から助言・指導を受けております。

また、社長直属部署としての監査室が内部管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

なお、当社の内部管理体制の整備・運用状況等の詳細につきましては、別途公表いたします「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

### (2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

年間計画に基づき内部監査を毎月店舗および各部門で実施しており、関係法規や社内規定および各種業務マニュアルに基づく監査指導を実施し、社内ルールの浸透、不正防止、改善指導を行っております。監査結果は適宜、社長および部署長に報告されており、各種諸問題の認識の一致および改善のため毎月の経営会議でその報告と具体的な施策を検討しております。

## 9. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な内需の拡大や輸出の回復を背景に企業収益が向上し回復基調にあります。それに伴い、雇用環境にも改善がみられ、個人消費も緩やかな回復基調に推移しております。一方で出店競争や規制緩和などから業種業態を超えた販売競争が激化しており、引き続き厳しい経営環境となっております。

当ドラッグストア業界におきましても、20年ぶりの寒波による大雪など異常気象の影響を受けると同時に同業他社の競争だけでなく他業態との競争も激化しております。大変厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）といたしましては、地域のお客さまのニーズにあつた店舗づくりに努めてまいりました。

店舗面では、札幌市内中心部に「カウンセリング」と「利便性」をコンセプトとした「サッポロドラッグストア南11条店」をはじめとした店舗床面積300坪タイプのスーパードラッグ5店舗、200坪タイプのドラッグストア10店舗を新設しました。一方、既存店見直しの中で1店舗閉店、1店舗のリニューアルを行いました。これにより、平成18年3月31日現在の店舗数は110店舗となり、経営基盤は一層充実いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は299億22百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は6億52百万円（前年同期比13.6%増）と增收増益となりましたが、当期純利益につきましては、固定資産の減損会計適用による減損損失の計上などから、2億54百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

#### （商品分類別販売実績）

当連結会計年度における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

分類	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
			構成比 (%)	構成比 (%)
ヘルスケア	6,414,595	24.2	6,809,299	22.8
ビューティーケア	6,767,757	25.5	7,749,047	25.9
ベビーケア	1,147,206	4.3	1,106,300	3.7
ホームケア	3,808,150	14.4	4,514,648	15.1
フード	6,689,071	25.2	7,971,925	26.6
調剤	922,768	3.5	1,009,438	3.4
その他	758,759	2.9	762,203	2.5
合計	26,508,309	100.0	29,922,863	100.0

（注）1. その他の主な内容は、ペット用品、飲食部門などであります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2. 財政状態、キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、長期借入れによる収入により11億円を調達し、15店舗の新規出店、1店舗のリニューアルによる設備投資等で、9億61百万円支出したことなどにより、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少し、12億5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は6百万円であり、前連結会計年度に比べ9億36百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、当連結会計年度のたな卸資産について、既存店は圧縮減少したものの、新規出店により4億9百万円増加したこと、仕入債務に関しても仕入抑制を行った結果、1億5百万円の増加にとどまることなどによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は8億33百万円であり、前連結会計年度に比べ3億9百万円減少いたしました。この減少の主な要因は札幌市中央区の不動産購入などによる有形固定資産の取得による支出が5億36百万円、差入保証金及び敷金の支出が4億25百万円あったことなどによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は4億82百万円であり、前連結会計年度に比べ1億29百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、株式の発行による収入が1億70百万円あったことなどによります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	20.9	20.4	22.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	33.2	36.8	38.5
債務償還年数 (年)	—	4.0	684.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.0	0.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。なお平成17年3月期においては、

株式分割による権利落ちの影響があるため期末発行済株式数に分割による増加株式数(6,180株)を加えて算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

## 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善、雇用環境、個人消費の改善などから景気は回復基調にあるものの、原油価格をはじめとした各種原材料のコスト増や国内金利上昇の兆しをはじめ為替の変動、米国、中国の動向など内外経済のリスクとして懸念されております。また、業界再編は今後も続き、流通業界全般の一層の合理化と競争が激化するものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、その地域のお客さまのニーズ（「より健康に」「より美しく」「より魅力的に」）にあった店づくりの実現に努めてまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は333億64百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益は7億50百万円（前年同期比15.0%増）当期純利益は3億52百万円（前年同期比38.5%増）を予定しております。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる主な事項を記載しております。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループが判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心に記載したもので、当社グループの事業上のリスクすべてを網羅するものではありません。

##### (1) 法的規制について

###### ① 「薬事法」等による各種法令について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、都道府県知事の許可を必要としております。ただし、店舗の所在地が地域保健法の政令で定める市または特別区の区域にある場合は、市長または区長の許可を必要としております。また、食品、酒類等の販売に際しては、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づく指定、届出および登録を必要としております。これらの各種法令につきましては、法令遵守、食品の取り扱いなどの社内管理体制を整備し万全を期しておりますが、各種法令若しくはこれに基づく処分等が発生した場合、ドラッグストア部門、調剤部門における店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、薬剤師などの専門家によるカウンセリング・相談販売などを実施しておりますが、今後、医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進んだ場合、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

###### ③ 新規出店および既存店舗増床に関する規定について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）により、小売業を行うための店舗に供される床面積の合計が1,000m<sup>2</sup>を超える店舗の新規出店および既存店の変更について、建物設置者は都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられております。今後、当社グループが1,000m<sup>2</sup>を超える店舗を建物設置者として新規出店、既存店の変更を行う場合には、「大店立地法」または地方自治体の規制を受ける可能性もあり、この場合、当社はグループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報を保有しており、これらの情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関するものが含まれております。

これらの情報の取り扱いについては、社内管理体制を整備し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、顧客個人への損害賠償の発生や、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 出店政策について

###### ① 店舗拡大について

当社グループは、平成18年3月末現在、ドラッグストア96店舗、調剤薬局8店舗、飲食店6店舗の合計110店舗を北海道内各地で運営しております。

最近の当社グループの業容拡大には店舗数の拡大が大きく寄与しており、今後も積極的に店舗の拡大を図る方針であります。

しかしながら、新規出店に際し個別店舗の採算性を審議するなかで、出店条件に合致する物件が確保できない場合には出店計画を見直す可能性があります。

また、ドラッグストア業界では、業界各社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 借入金依存度ならびに金利動向の影響について

当社グループは、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しておりますが、当社の主な借入先の調達先は地方銀行、都市銀行などの大手金融機関であり、取引関係は安定しております。

総資産に対する期末有利子負債の比率は40.8%（平成18年3月期）となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③差入保証金・敷金について

当社グループは、店舗用物件の賃借による出店を基本としております。この契約時に賃貸人に対し、保証金・敷金を差入れております。

当社グループは、北海道全域に「地域密着型店舗」の拡大・強化を図っており、店舗賃借のための差入保証金・敷金は、店舗数の増大に伴いその金額は増加しております。

これらの資産保全につきましては、社内管理体制を整えておりますが、預託先の財務状況等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。

### (3) 調剤業務について

当社グループの調剤薬局におきましては、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実に積極的に取り組んでおります。

また、調剤過誤を防止すべく、交差監査体制および服薬指導時における薬品名・容量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。なお、万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることになった場合、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 資格者の確保について

現在、当社は薬事法の規定により「一般販売業」では薬剤師、「薬種商販売業」では薬種商適格者の配置が義務付けられておりますが、平成18年に薬事法の改正が予想されており、この改正により販売体制が大きく変わることが予想されます。これらの環境変化に対応しつつ、店舗展開を進めていく上で、これら資格者の確保は当社グループの重要な課題の一つとなっております。このうち薬種商資格の取得については、従来より研修制度を導入し、社内育成に努めております。

しかしながら、これら資格者の確保が十分できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 大規模災害、天候による影響について

当社グループのドラッグストア店舗は、天候状況により消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、業績にも影響を及ぼす可能性があります。また、当該店舗は、北海道全域に拠点をもっておりますが、道央および道東地区に出店が集中しております。従って、この地域において大規模災害が発生した場合には、店舗の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 固定資産の減損処理について

当社グループは、店舗等で収益性が低下した場合、固定資産の減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸条件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知ください。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,569,735		1,225,536		△344,198
2. 売掛金		215,571		240,322		24,751
3. たな卸資産		2,651,604		3,061,202		409,598
4. 繰延税金資産		79,365		88,079		8,713
5. その他		282,113		420,071		137,957
流動資産合計		4,798,389	51.2	5,035,212	49.8	236,822
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,163,919		1,636,599		
減価償却累計額		327,187	836,732	388,801	1,247,797	411,065
(2) 車輌運搬具		6,639		17,484		
減価償却累計額		3,720	2,918	6,221	11,262	8,344
(3) 器具備品		472,478		529,902		
減価償却累計額		294,846	177,631	363,768	166,133	△11,498
(4) 土地	※1	1,265,289			1,052,348	△212,941
(5) 建設仮勘定		37,270			17,915	△19,355
有形固定資産合計		2,319,842	24.7	2,495,457	24.7	175,614
2. 無形固定資産		25,042	0.3	32,684	0.3	7,642
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		42,482		45,776		3,294
(2) 差入保証金	※1	1,186,746		1,409,201		222,455
(3) 敷金	※1	920,838		1,033,826		112,988
(4) 繰延税金資産		73,924		79,153		5,229
(5) その他		38,659		26,580		△12,079
貸倒引当金		△30,450		△46,000		△15,550
投資その他の資産合計		2,232,202	23.8	2,548,539	25.2	316,337
固定資産合計		4,577,087	48.8	5,076,681	50.2	499,594
資産合計		9,375,477	100.0	10,111,893	100.0	736,416

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,757,562		2,863,311		105,748
2. 短期借入金	※1	280,000		430,000		150,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	868,437		1,038,699		170,262
4. 未払法人税等		138,128		59,471		△78,657
5. 未払消費税等		106,269		26,666		△79,603
6. 賞与引当金		138,640		137,087		△1,553
7. ポイント引当金		—		34,811		34,811
8. その他		312,421		297,600		△14,821
流動負債合計		4,601,459	49.1	4,887,647	48.4	286,187
II 固定負債						
1. 社債		100,000		100,000		—
2. 長期借入金	※1	2,513,840		2,555,141		41,301
3. 退職給付引当金		80,786		93,780		12,994
4. 役員退職慰労引当金		102,647		102,647		—
5. その他		68,344		83,840		15,496
固定負債合計		2,865,617	30.5	2,935,408	29.0	69,791
負債合計		7,467,077	79.6	7,823,056	77.4	355,978
(資本の部)						
I 資本金	※2	318,775	3.4	405,329	4.0	86,554
II 資本剰余金		360,974	3.9	447,528	4.4	86,554
III 利益剰余金		1,226,842	13.1	1,432,208	14.2	205,366
IV その他有価証券評価差額金		1,807	0.0	3,771	0.0	1,963
資本合計		1,908,399	20.4	2,288,837	22.6	380,437
負債・資本合計		9,375,477	100.0	10,111,893	100.0	736,416

## (2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	増減(千円)
I 売上高		26,508,309	100.0	29,922,863	100.0	3,414,554
II 売上原価		20,100,972	75.8	22,677,902	75.8	2,576,930
売上総利益		6,407,337	24.2	7,244,960	24.2	837,623
III 販売費及び一般管理費	※1	5,974,472	22.6	6,776,390	22.6	801,918
営業利益		432,864	1.6	468,570	1.6	35,705
IV 営業外収益						
1. 受取利息		307		244		
2. 受取配当金		1,451		1,064		
3. 固定資産受贈益		35,531		39,596		
4. 受取手数料		127,100		105,837		
5. 不動産賃貸料		55,193		88,630		
6. その他		51,511		71,052		
V 営業外費用				306,426		
1. 支払利息		54,024		49,782		
2. 新株発行費		—		4,504		
3. 不動産賃貸料原価		45,384		46,838		
4. その他		29,828	129,238	21,110	122,235	0.4 △7,002
経常利益				574,721	2.2	652,761
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益		11,061		28,764		
2. 固定資産売却益	※2	—	11,061	3,922	32,686	0.1 21,624
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	—		17,823		
2. 固定資産除却損	※4	14,698		10,640		
3. 店舗解約損		28,308		13,979		
4. 貸倒引当金繰入		25,750		21,079		
5. 貸倒損失		10,000		—		
6. 減損損失	※5	—	78,756	150,530	214,052	0.7 135,295
税金等調整前当期純利益				507,026	1.9	471,395
法人税、住民税及び事業税		246,806		231,862		1.6 △35,631
法人税等調整額		△26,396	220,410	△15,273	216,589	0.7 △3,820
当期純利益			286,616		254,806	0.9 △31,810

## (3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		360,974		360,974
II 資本剰余金増加高	—	—	86,554	86,554
III 資本剰余金期末残高		360,974		447,528
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		989,666		1,226,842
II 利益剰余金増加高	286,616	286,616	254,806	254,806
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	49,440	49,440	49,440	49,440
IV 利益剰余金期末残高		1,226,842		1,432,208

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	507,026	471,395	△35,631
減価償却費	169,474	185,741	16,266
減損損失	—	150,530	150,530
貸倒引当金の増加額	25,750	21,147	△4,602
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	34,695	△1,553	△36,248
ポイント引当金の増加額	—	34,811	34,811
退職給付引当金の増加額	16,425	12,994	△3,430
役員退職慰労引当金の増加額	30	—	△30
受取利息及び配当金	△1,759	△1,308	450
固定資産受贈益	△35,531	△39,596	△4,065
支払利息	54,024	49,782	△4,241
固定資産売却益	—	△3,922	△3,922
前期損益修正益	△11,061	△28,764	△17,702
固定資産除却損	14,698	10,640	△4,057
固定資産売却損	—	17,823	17,823
売上債権の増加額	△49,307	△24,751	24,555
たな卸資産の増加額	△174,744	△409,598	△234,853
仕入債務の増加額	466,290	105,748	△360,541
未払消費税等の増加額又は減少額 (△)	106,269	△79,603	△185,872
その他	146,426	△107,979	△254,405
小計	1,268,707	363,537	△905,169
利息及び配当金の受取額	1,759	1,308	△450
利息の支払額	△52,326	△48,305	4,020
法人税等の支払額	△275,561	△310,519	△34,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,579	6,021	△936,557

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増(△)減額	1,225	△1	△1,226
有価証券の売却による収入	11	—	△11
投資有価証券の取得による支出	△890	—	890
出資金の償還による収入	1,510	10	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△758,646	△536,025	222,620
有形固定資産の売却による収入	—	49,800	49,800
無形固定資産の取得による支出	△19,000	△13,972	5,027
差入保証金及び敷金の支出	△502,257	△425,591	76,665
差入保証金及び敷金の回収による収入	95,569	80,705	△14,863
その他投資の支出	—	△3,467	△3,467
預り保証金の受入による収入	40,200	20,000	△20,200
預り保証金の償還による支出	—	△4,504	△4,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,277	△833,046	309,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額	△16,670	150,000	166,670
長期借入れによる収入	1,500,000	1,100,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△1,080,377	△888,437	191,940
株式の発行による収入	—	170,682	170,682
配当金の支払額	△49,235	△49,420	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,716	482,825	129,108
IV 現金及び現金同等物の増加額	154,018	△344,199	△498,218
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,395,226	1,549,244	154,018
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,549,244	1,205,044	△344,199

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サッポロドラッグサポート (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左  (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却を行っております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、ポイント未使用残高に対し、使用実績率等に基づき算出した将来支出されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお当社は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	――――――	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、不動産賃貸に係る収益は、「不動産賃貸料」として営業外収益に計上し、それに対応する費用を販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、今後「不動産賃貸料」の重要性が増すことに鑑み、不動産賃貸に係る収益とそれに対応する費用をより合理的に対応させるため、当連結会計年度より不動産賃貸に係る収益に対応する費用を、「不動産賃貸料原価」として営業外費用に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費は、45,384千円減少し、営業利益は同額増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより特別損失が150,530千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に減損を実施した資産を売却したため減損損失累計額はありません。</p>
	<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、ポイントカードのポイント費用は、お買物券が回収された時点で費用計上しておりましたが、現行のポイントカードの導入から1年以上経過し、有効ポイント残高および将来の使用割合を過去の経験率等により合理的に見積もれるようになったこと、今後ポイントカードの発行枚数増加にともない有効ポイント残高が増加することが見込まれることから、より適正な期間損益を計算するため、当連結会計期間末よりポイントの未使用残高のうち将来支出されると見込まれる金額を使用実績率に基づき、ポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が34,811千円多く計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更は、下半期において合理的に算出を可能とする基礎データ入手できるシステムが構築されたため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。</p> <p>当中間連結会計期間で変更後の会計処理を採用した場合の影響額を試算すると、販売費及び一般管理費が概算で18,000千円多く計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されます。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<b>※1 担保資産および担保付債務</b> 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 302,082千円 土地 685,830千円 差入保証金・敷金 83,261千円 <hr/> 計 1,071,173千円	<b>※1 担保資産および担保付債務</b> 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 289,048千円 土地 472,888千円 差入保証金・敷金 54,261千円 <hr/> 計 816,198千円
担保付債務は以下のとおりであります。 短期借入金 115,432千円 長期借入金 892,112千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) <hr/> 計 1,007,544千円	担保付債務は以下のとおりであります。 短期借入金 一千円 長期借入金 766,121千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) <hr/> 計 766,121千円
<b>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,180株であります。</b> 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 <hr/> 差引額 600,000千円	<b>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式13,010株であります。</b> 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 <hr/> 差引額 700,000千円  なお、前連結会計年度の借入未実行残高については、平成17年10月28日をもって、すべて実行いたしました。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。								
販売促進費 338,502千円	販売促進費 357,556千円								
広告宣伝費 390,803千円	広告宣伝費 471,754千円								
給与及び諸手当 2,171,947千円	ポイント引当金繰入額 34,811千円								
賞与引当金繰入額 138,640千円	給与及び諸手当 2,424,764千円								
退職給付費用 27,251千円	賞与引当金繰入額 137,087千円								
減価償却費 162,701千円	退職給付費用 24,782千円								
地代家賃 1,112,006千円	減価償却費 171,338千円								
役員退職慰労引当金繰入額 30千円	地代家賃 1,276,689千円								
	役員退職慰労引当金繰入額 一千円								
※2	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。								
	建物及び構築物 3,922千円								
	計 3,922千円								
※3	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。								
	建物及び構築物 1,211千円								
	土地 16,611千円								
	計 17,823千円								
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。								
建物及び構築物 13,084千円	建物及び構築物 9,710千円								
器具備品 1,613千円	器具備品 930千円								
計 14,698千円	計 10,640千円								
※5	※5 減損損失								
	当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。								
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市中央区</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	札幌市中央区	店舗	土地	—
場所	用途	種類	その他						
札幌市中央区	店舗	土地	—						
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。								
	上記資産グループについては、土地の時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額150,530千円を減損損失として計上いたしました。								
	その内訳は次のとおりであります。								
	土地 150,530千円								
	計 150,530千円								
	なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを8.69%で割引いて算定しております。								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,569,735千円	現金及び預金勘定 1,225,536千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 △20,490千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 △20,491千円
預金	預金
現金及び現金同等物 1,549,244千円	現金及び現金同等物 1,205,044千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td><td>1,008,469</td><td>394,067</td><td>614,401</td></tr> <tr> <td>車輌運搬具</td><td>3,178</td><td>2,012</td><td>1,165</td></tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>33,414</td><td>4,726</td><td>28,687</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,045,061</td><td>400,807</td><td>644,254</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	1,008,469	394,067	614,401	車輌運搬具	3,178	2,012	1,165	無形固定資産 (ソフトウェア)	33,414	4,726	28,687	合計	1,045,061	400,807	644,254	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td><td>1,168,571</td><td>530,620</td><td>637,950</td></tr> <tr> <td>車輌運搬具</td><td>3,178</td><td>2,648</td><td>529</td></tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>40,003</td><td>11,887</td><td>28,116</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,211,753</td><td>545,156</td><td>666,596</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	1,168,571	530,620	637,950	車輌運搬具	3,178	2,648	529	無形固定資産 (ソフトウェア)	40,003	11,887	28,116	合計	1,211,753	545,156	666,596
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
器具備品	1,008,469	394,067	614,401																																						
車輌運搬具	3,178	2,012	1,165																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	33,414	4,726	28,687																																						
合計	1,045,061	400,807	644,254																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
器具備品	1,168,571	530,620	637,950																																						
車輌運搬具	3,178	2,648	529																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	40,003	11,887	28,116																																						
合計	1,211,753	545,156	666,596																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>196,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>455,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651,939千円</td> </tr> </table>	1年内	196,473千円	1年超	455,465千円	合計	651,939千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>227,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447,293千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,409千円</td> </tr> </table>	1年内	227,116千円	1年超	447,293千円	合計	674,409千円																												
1年内	196,473千円																																								
1年超	455,465千円																																								
合計	651,939千円																																								
1年内	227,116千円																																								
1年超	447,293千円																																								
合計	674,409千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,876千円</td> </tr> </table>	支払リース料	184,270千円	減価償却費相当額	175,308千円	支払利息相当額	10,876千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>232,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>224,066千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,513千円</td> </tr> </table>	支払リース料	232,936千円	減価償却費相当額	224,066千円	支払利息相当額	9,513千円																												
支払リース料	184,270千円																																								
減価償却費相当額	175,308千円																																								
支払利息相当額	10,876千円																																								
支払リース料	232,936千円																																								
減価償却費相当額	224,066千円																																								
支払利息相当額	9,513千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,202	7,512	3,310
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,202	7,512	3,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,812	3,534	△278
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,812	3,534	△278
合計		8,014	11,046	3,031

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
11	—	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,436
優先株式	30,000

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,014	14,340	6,325
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,014	14,340	6,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		—	—	—
合計		8,014	14,340	6,325

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,436
優先株式	30,000

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避するためヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例判定処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は個別契約毎に取締役会で承認され、取引の実行および管理は、リスク管理に関する社内規程に基づき管理部門が行っております。 また、担当役員は定期取締役会において、これらのデリバティブ取引を含む財務報告を行うこととしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（定年退職者のみを対象）および退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△111,933	△130,016
(2) 年金資産（千円）	40,684	45,256
(3) 未積立退職給付債務（千円） (1) + (2)	△71,249	△84,759
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△5,996	△8,002
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額） （千円）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額（千円） (3) + (4) + (5)	△77,245	△92,762
(7) 前払年金費用（千円）	3,540	1,018
(8) 退職給付引当金（千円） (6) - (7)	△80,786	△93,780

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用（千円）	27,251	24,782
(1) 勤務費用（千円）	21,455	21,911
(2) 利息費用（千円）	1,856	1,902
(3) 期待運用利益（減算）（千円）	△362	△406
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 （千円）	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	4,302	1,374

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（%）	1.7	1.7
(3) 期待運用収益率（%）	1.0	1.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	3	3
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	—	—

⑤ 税効果会計

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金超過額	55,982千円	55,355千円
未払事業税否認	17,869千円	5,896千円
未払事業所税否認	4,828千円	5,925千円
ポイント引当金	一千円	14,056千円
その他	684千円	6,844千円
計	79,365千円	88,079千円
繰延税金資産（固定資産）		
貸倒引当金否認	12,295千円	13,325千円
投資有価証券評価損否認	1,682千円	1,277千円
退職給付引当金超過額	19,721千円	37,868千円
役員退職慰労引当金算入限度超過額	41,448千円	41,448千円
その他有価証券評価差額金	112千円	一千円
その他	一千円	2,390千円
計	75,260千円	96,310千円
繰延税金資産小計	154,626千円	184,390千円
評価性引当金額	一千円	△14,602千円
繰延税金資産合計	154,626千円	169,787千円
繰延税金負債（固定負債）		
その他有価証券評価差額金	△1,336千円	△2,554千円
その他	一千円	一千円
繰延税金負債の合計	△1,336千円	△2,554千円
繰延税金資産の純額	153,289千円	167,232千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.4%
住民税均等割	1.9%	2.2%
留保金課税	2.3%	-%
その他	△2.4%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	45.9%

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及び個 人主要株主 等	富山睦浩	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接32.8	—	—	店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証	9,856	—	—

(注) 1. 当社は店舗賃貸借契約に対して、代表取締役社長富山睦浩より連帯保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

また、代表取締役社長富山睦浩の店舗賃貸借契約の連帯保証の金額は、年間賃料（合計）であります。

2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及び個 人主要株主 等	富山睦浩	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接31.2	—	—	店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証	9,856	—	—

(注) 1. 当社は店舗賃貸借契約に対して、代表取締役社長富山睦浩より連帯保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

また、代表取締役社長富山睦浩の店舗賃貸借契約の連帯保証の金額は、年間賃料（合計）であります。

2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 308,802円57銭 1株当たり当期純利益 46,378円09銭	1株当たり純資産額 175,929円12銭 1株当たり当期純利益 20,579円80銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 20,558円16銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 154,401円28銭 1株当たり当期純利益金額 23,189円05銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 —

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	286,616	254,806
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	286,616	254,806
期中平均株式数（株）	6,180	12,381
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	13
（うち新株予約権等）	—	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション（新株予約権）新株予約権の数591個

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p><b>(株式の分割)</b>            当社は、平成17年3月1日開催の当社取締役会において、下記のとおり株式分割を決議いたしました。</p> <p><b>(1) 株式分割の目的</b>            当社株式の1株当たりの投資金額を引き下げ、投資家層の拡大と流動性の向上を図ることを目的とする。</p> <p><b>(2) 株式分割の概要</b>            ①分割により増加する株式数            普通株式 6,180株            ②株式分割の方法            平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p><b>(3) 日程</b>            株式分割基準日 平成17年3月31日            効力発生日 平成17年5月20日</p> <p><b>(4) 配当起算日</b> 平成17年4月1日</p> <p><b>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響</b>            当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報            1株当たり純資産額 135,137円97銭            1株当たり当期純利益 18,843円52銭            当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報            1株当たり純資産額 154,401円28銭            1株当たり当期純利益 23,189円05銭            なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<hr/>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づいて、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役員、監査役および従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式600株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から平成21年6月30日までとする。</p>	